

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則の一部を改正する規則案の概要

1. 改正理由

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則（昭和42年福岡県規則第49号。以下「細則」という。）では、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「法」という。）、宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号。以下「施行令」という。）及び宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（昭和37年建設省令第3号。以下「施行規則」という。）に基づく宅地造成等に関する工事に係る許可等の規定について定めている。

今般、宅地造成等規制法の一部を改正する法律（令和4年法律第55号）が施行されたことに伴い、所要の規定の整備を行うものである。

2. 改正の概要

宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の許可等の規定について、以下の改正を行うもの。

- (1) 法第12条第1項及び法第30条第1項に規定する宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の許可申請に係る様式を規定する。
- (2) 法第15条第1項及び法第34条第1項に規定する国又は都道府県、指定都市若しくは中核市との宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事についての協議に係る様式を規定する。
- (3) 法第16条第1項及び法第35条第1項に規定する宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の変更許可申請に係る様式を規定する。
- (4) 法第19条及び法第38条に規定する定期の報告に係る様式を規定する。
- (5) 法第21条第1項及び法第40条第1項の規定による届出について、変更の届出に係る様式を規定する。
- (6) 施行規則第7条第1項第12号又は同第63条第1項第2号の規定により宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請の際に必要な書類について規定する。
- (7) 施行規則第7条第2項第10号又は同第63条第2項第2号の規定により土石の堆積に関する工事の許可申請の際に必要な書類について規定する。
- (8) 施行規則第58条第1項第2号及び同第2項第2号の規定により特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の届出の際に必要な書類について規定する。

- (9) 工事着手届出書の様式及び添付書類を規定する。
- (10) 施行規則第 88 条の規定による証明書の交付に係る申請様式を規定する。
- (11) その他所要の規定の整備を行う。

3. 施行期日

令和 7 年 10 月 1 日

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

申請者 控

宅地造成及び特定盛土等規制法「通称：盛土規制法」(第12条第1項 第30条第1項) の規定により、許可を申請します。									
年 月 日									
福岡県知事 殿									
申請者 氏名									
1	工事主住所氏名		()						
2	設計者住所氏名								
3	工事施行者住所氏名								
4	土地の所在地及び地番								
		(代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)					
5	土地の面積		平方メートル						
6	工事着手前の土地利用状況								
7	工事完了後の土地利用								
8	盛土のタイプ		平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土						
9	土地の地形		渓流等への該当 有 ・ 無						
10	イ	盛土又は切土の高さ	メートル						
	ロ	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル						
	ハ	盛土又は切土の土量	盛切土	立方メートル					
	ニ	擁壁	番号	構造	高さ	延長	メートル		
工事の概要			番号		メートル				
			番号	種類	高さ	延長			
	ホ	崖崩壊防止施設			メートル	メートル			

※記入上の注意事項

1 この票 (A、B、C) 及びC票の裏面の太枠の中だけ記入してください。

2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。

4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。

5 3欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。

6 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

7 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください。(複数選択可)

8 9欄は、疎流等 (令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。) への該当の有無のいずれかに○印を付してください。

9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を実施することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。

10 記入後、この票を控へ書に添付して、申請者で一部保管してください。

10	へ	排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
	ト	崖面の保護の方法				
	チ	崖面以外の地表面の保護の方法			センチメートル	メートル
	リ	工事中の危害防止のための措置				
工事の概要	ヌ	その他の措置				
	ル	工事着手予定年月日				
	ヲ	工事完了予定年月日				
	ワ	工程の概要				
11	その他の必要な事項					

土石の堆積に関する工事の許可申請書

申請者 控

宅地造成及び特定盛土等規制法「通称：盛土規制法」（第12条第1項第30条第1項）の規定により、許可を申請します。			
年 月 日			
福岡県知事 殿			
申請者 氏名			
1	工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)	()	
2	設計者住所氏名		
3	工事施行者住所氏名		
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)	
5	土地の面積	平方メートル	
6	工事の目的		
7	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置		
ヘ	土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
工事の概要			

※記入上の注意事項
1 この票（A、B、C）及びC票の裏面の太枠の中だけ記入してください。
2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
4 3 欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
6 7 欄リは、銅矢板等を設置するときは、当該銅矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令 による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。
8 記入後、この票を控用書に添付して、申請者で一部保管してください。

7	ト 空地の設置	番号	空地の幅
			メートル
チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する装置		
ヌ	工事中の危害防止のための措置		
ル	その他の装置		
ヲ	工事着手予定年月日	年 月 日	
ワ	工事完了予定年月日	年 月 日	
カ	工程の概要		
8	その他の必要な事項		

様式第1号(第3条関係)

(表)

第 号	
土 地 立 入 証	
職 名 氏 名 有効期限	年 月 日まで
上記の者は、宅地造成及び特定盛土等規制法(昭和36年法律第191号)第5条第1項の規定による測量調査、第6条第1項の規定による障害物の伐除、土地の試掘等並びに第24条第1項及び第43条第1項の規定による検査のため、他人の占有する土地に立ち入る権限を有する者であることを証明する。	
年 月 日	
福岡県知事	印
9センチメートル	

6センチメートル

(裏)

宅地造成及び特定盛土等規制法(抜粋)

(証明書等の携帯)

第7条 第5条第1項の規定〔基礎調査のための土地の立入り〕により他人の占有する土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。

2 前条第1項の規定〔基礎調査のための障害物の伐除及び土地の試掘等〕により障害物を伐除しようとする者又は土地に試掘等を行おうとする者は、その身分を示す証明書及び市町村長又は都道府県知事の許可証を携帯しなければならない。

3 前2項に規定する証明書又は許可証は、関係人の請求があつたときは、これを提示しなければならない。

(立入検査)

第24条 都道府県知事は、第十二条第一項、第十六条第一項、第十七条第一項若しくは第四項、第十八条第一項、第二十条第一項から第四項まで又は前条第一項若しくは第二項の規定による権限を行うために必要な限度において、その職員に、当該土地に立ち入り、当該土地又は当該土地において行われている宅地造成等に関する工事の状況を検査させることができる。

2 第七条第一項及び第三項の規定は、前項の場合について準用する。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

第43条 都道府県知事は、第二十七条第四項(第二十八条第三項において準用する場合を含む。)、第三十条第一項、第三十五条第一項、第三十六条第一項若しくは第四項、第三十七条第一項、第三十九条第一項から第四項まで又は前条第一項若しくは第二項の規定による権限を行うために必要な限度において、その職員に、当該土地に立ち入り、当該土地又は当該土地において行われている特定盛土等若しくは土石の堆積に関する工事の状況を検査させることができる。

2 第七条第一項及び第三項の規定は、前項の場合について準用する。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

土 地 の 試 掘 等 許 可 証

責任者住所、氏名	
目 的	
場 所	
試掘等を行うに必要な 土地面積及び種類	
方 法 及 び 範 囲	
障害物の種類及び数量	
期 間	

年 月 日

福岡県知事 氏 名 印

様式第 5 号（第 5 条関係）

工事の名義変更等届出書

年 月 日

福岡県知事 殿

工事主 住所

氏名

（署名または記名押印）

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 5 条の規定より次のとおり届け出ます。

1. 許可の番号及び年月日	第 号 年 月 日	
2. 土地の所在地及び地番		
3. 工事主 の住所氏名 施工主	新	
	旧	
4. 変更の理由		
※ 受付欄	※ 処理欄	

- （注意）
- ※欄は記入しないでください。
 - 不要の文字は抹消してください。

様式第 6 号（第 6 条関係）

工事の軽微な変更等届出書

年 月 日

福岡県知事 殿

工事主 住所

氏名

（署名または記名押印）

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 6 条の規定より次のとおり届け出ます。

1. 許可の番号及び年月日	第 号 年 月 日
2. 土地の所在地及び地番	
3. 変更の内容及び理由	
※ 所 見	
※ 受 付 欄	※ 処 理 欄

（注意） ※欄は記入しないでください。

様式第 7 号（第 7 条関係）

工事の 廃止 届出書
一時中止

年 月 日

福岡県知事 殿

工事主 住所
氏名
(署名または記名押印)

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 7 条の規定より次のとおり届け出ます。

1. 許可の番号及び年月日	第 号 年 月 日
2. 土地の所在地及び地番	
3. 廃止 一時中止 の理由	
※ 所 見	
※ 受 付 欄	※ 処 理 欄

- (注意) 1. ※欄は記入しないでください。
2. 不要の文字は抹消してください。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法「通称：盛土規制法」(第16条第1項 / 第35条第1項) の規定により、変更の許可を申請します。									
年 月 日									
福岡県知事 殿									
申請者 氏名									
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名) ()									
2 設計者住所氏名									
3 工事施行者住所氏名									
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)					(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)				
5 土地の面積					平方メートル				
6 工事着手前の土地利用状況									
7 工事完了後の土地利用									
8 盛土のタイプ					平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土				
9 土地の地形					溪流等への該当 有・無				
10 イ 盛土又は切土の高さ					メートル				
ロ 盛土又は切土をする土地の面積					平方メートル				
ハ 盛土又は切土の土量					盛土切	土	立方メートル		
ニ 擁壁					盛土切	土	立方メートル		
					番号	構造	高さ	延長	
							メートル	メートル	
ホ 崖面崩壊防止施設					番号	種類	高さ	延長	
							メートル	メートル	
工 事 の 概 要									

10	ヘ	排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
	ト	崖面の保護の方法			センチメートル	
	チ	崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ	工事中の危害防止のための措置				
	ヌ	その他の措置				
	ル	工事着手予定年月日				
	ヲ	工事完了予定年月日				
	ワ	工 程 の 概 要				
11	その他の必要な事項					
12	変更の理由					
13	許可番号 第 号					

※記入上の注意事項
1 この票 (A、B、C) 及びC票の裏面の太枠の中だけ記入してください。
2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。
5 3欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
6 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
7 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください。(複数選択可)
8 9欄は、溪流等(令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。
9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。
10 変更前及び変更後の内容を対照させるため、変更前を朱書きで記載してください。
11 添付図書については、変更に伴い内容が変更されるもののみ添付してください。
12 添付すべき設計図面は、変更前の図面に変更後を朱書きで描き、新旧対照ができるようにしてください。
13 記入後、この票を控図書に添付して、申請者で一部保管してください。

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法「通称：盛土規制法」(第16条第 1 項 / 第35条第 1 項) の規定により、変更の許可を申請します。									
年 月 日									
福岡県知事 殿									
申請者 氏名									
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)					()				
2 設計者住所氏名									
3 工事施行者住所氏名									
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)					(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)				
5 土地の面積					平方メートル				
6 工事の目的									
7 イ 土石の堆積の最大堆積高さ					メートル				
ロ 土石の堆積を行う土地の面積					平方メートル				
ハ 土石の堆積の最大堆積土量					立方メートル				
ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配									
ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の崩壊を防止するための措置									
ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置									
工事の概要									

- ※記入上の注意事項
- この票 (A、B、C) 及び票の裏面の太枠の中だけ記入してください。
 - 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
 - 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。
 - 3 欄は、未定の場合は、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
 - 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
 - 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
 - 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令 による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。
 - 変更前及び変更後の内容を対照させるため、変更前を朱書きで記載してください。
 - 添付図書については、変更に伴い内容が変更されるもののみ添付してください。
 - 添付すべき設計図面は、変更前の図面に変更後を朱書きで描き、新旧対照ができるようにしてください。
 - 記入後、この票を控図書に添付して、申請者で一部保管してください。

7	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル
チ	雨水その他の地表水を有効に排除する措置		
リ	堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する装置		
ヌ	工事中の危害防止のための措置		
ル	その他の装置		
ヲ	工事着手予定年月日	年 月 日	
ワ	工事完了予定年月日	年 月 日	
カ	工程の概要		
8	その他の必要な事項		
9	変更の理由		
10	許可番号	第 号	

様式第 8 号（第 9 条関係）
宅地造成又は特定盛土等に係る工事の定期報告書

年 月 日

福岡県知事 殿

工事主 住所
氏名
(署名または記名押印)

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）
{第19条第1項
第38条第1項}の規定により、
次のとおり報告します。

1 工事主住所及び氏名	
2 工事が施行される土地の所在地	
3 工事の許可年月日・番号	年 月 日 第 号
4 前回報告年月日	年 月 日（二回目以降記載）
5 報告の時点における盛土又は切土の高さ	m
6 報告の時点における盛土又は切土の面積	m ²
7 報告の時点における盛土又は切土の土量	m ³
8 報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況	
9 災害発生の防止のための必要な措置	
10 土砂を搬入させた者の氏名及び住所（法人にあっては名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）	
11 搬入した土砂の数量及び搬出元の土地の所在地	
12 盛土に用いた土砂の土質	
13 搬入された土砂の状況	

(備考)
・ 不要の文字は抹消すること。
・ 記載事項が枠に収まらない場合は、適宜別紙等を添付しても差し支えない。

(添付書類)
・ 報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況を明らかにする写真
・ 盛土又は切土の平面図及び断面図に、盛土又は切土の出来形部分の形状、数量及び寸法を記載したもの
・ 工事の進捗状況を示す工事工程表（工事の進捗率及び出来高曲線を記入したもの）

様式第 9 号（第 9 条関係）

土石の堆積に係る工事の定期報告書

年 月 日

福岡県知事 殿

工事主 住所
氏名
(署名または記名押印)

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第38条第 1 項の規定により、次の通り報告します。

1 工事主住所及び氏名	
2 工事が施行される土地の所在地	
3 工事の許可年月日・番号	年 月 日 第 号
4 前回報告年月日	年 月 日（二回目以降記載）
5 報告の時点における土石の堆積の高さ	m
6 報告の時点における土石の堆積の面積	m ²
7 報告の時点における堆積されている土石の土量	m ³
8 前回の報告の時点から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量	新たに堆積 m ³ 、除却 m ³
9 災害発生の防止のための必要な措置	
10 土砂を搬入させた者の氏名及び住所(法人にあっては名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地)	
11 搬入した土砂の数量及び搬出元の土地の所在地	
12 盛土に用いた土砂の土質	
13 搬入された土砂の状況	

- (備考)
- ・記載事項が枠に収まらない場合は、適宜別紙等を添付しても差し支えない。
- (添付書類)
- ・報告の時点における土石の堆積をしている土地及びその付近の状況を明らかにする写真

様式第10号（第10条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第15条第1項} \\ \text{第34条第1項} \end{array} \right\}$ の規定により、協議を申し出ます。					
年 月 日					
福岡県知事 殿					
工事主 住所 氏名 (署名または記名押印)					
1 工事主住所及び氏名					
2 設計者住所及び氏名					
3 工事施行者住所及び氏名					
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)				
5 土地の面積	平方メートル				
6 工事着手前の土地利用状況					
7 工事完了後の土地利用					
8 盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土				
9 土地の地形	溪流等への該当 有・無				
10 工事の概要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ 盛土又は切土の土量	切土 盛土	立方メートル 立方メートル		
	ニ 擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	構 造	高 さ	延 長
				メートル	メートル
	ヘ 排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチメートル	メートル

ト	崖面の保護の方法			
チ	崖面以外の地表面の保護の方法			
リ	工事中の危害防止のための措置			
ヌ	その他の措置			
ル	工事着手予定年月日	年 月 日		
ヲ	工事完了予定年月日	年 月 日		
ワ	工程の概要			
11 その他必要な事項				
※受付欄		※決裁欄	※協議に当たって付した条件	※協議番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名

(注意)

- ※印のある欄は記入しない。
- 不要な文字は抹消すること。
- 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
- 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。
- 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。(複数選択可)
- 9 欄は、溪流等(宅地造成及び特定盛土等施行令(昭和37年政令第16号)第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
- 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

様式第 11 号（第 10 条関係）

土石の堆積に関する工事の協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法第 34 条第 1 項の規定により、協議を申し出ます。										
年 月 日 福岡県知事 殿										
工事主 住所 氏名 （署名または記名押印）										
1	工事主住所及び氏名									
2	設計者住所及び氏名									
3	工事施行者住所及び氏名									
4	土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）	（緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒）								
5	土地の面積	平方メートル								
6	工事の目的									
7 工事の概要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル								
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル								
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル								
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配									
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の堆積を防止するための措置									
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置									
	ト 空地の設置	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>番号</th> <th>空地の幅</th> </tr> <tr> <td></td> <td>メートル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	番号	空地の幅		メートル				
	番号	空地の幅								
		メートル								
チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置										
リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置										

ヌ 工事中の危害防止のための措置			
ル その他の措置			
ヲ 工事着手予定年月日		年 月 日	
ワ 工事完了予定年月日		年 月 日	
カ 工程の概要			
8 そ の 他 必 要 な 事 項			
※受付欄	※決裁欄	※協議に当たって 付した条件	※協議番号欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名

(注意)

- ※印のある欄は記入しない。
- 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出すこと。
- 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。
- 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。
- 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

様式第 1 2 号（第 1 0 条関係）

協議成立通知書

年 月 日

殿

福岡県知事

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 1 0 条の規定より、下記の条件を付して協議が成立しましたので通知します。

1. 土地の所在地及び地番	
2. 工事主 の住所氏名 施工主	
3. 協議成立番号	
4. 協議成立対象行為	協議・変更協議 宅地造成・特定盛土・土石の堆積
5. 協議成立期間	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
6. 条件	

様式第13号（第11条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第16条第3項} \\ \text{第35条第3項} \end{array} \right\}$ の規定により、変更の協議を申し出ます。						
年 月 日						
福岡県知事 殿		工事主 住所 氏名 (署名または記名押印)				
1	工事主住所及び氏名					
2	設計者住所及び氏名					
3	工事施行者住所及び氏名					
4	土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)			
5	土地の面積		平方メートル			
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛土のタイプ		平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形		溪流等への該当 有・無			
10 工事の概要	イ	盛土又は切土の高さ	メートル			
	ロ	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ハ	盛土又は切土の土量	切土	立方メートル		
			盛土	立方メートル		
			番号	構造	高さ	延長
	ニ	擁壁			メートル	メートル
	ホ	崖面崩壊防止施設	番号	構造	高さ	延長
					メートル	メートル
	ヘ	排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
					センチメートル	メートル
ト 崖面の保護の方法						

チ	崖面以外の地表面 の保護の方法			
リ	工事中の危害防止 のための措置			
ヌ	そ の 他 の 措 置			
ル	工事着手予定年月 日	年 月 日		
ヲ	工事完了予定年月 日	年 月 日		
ワ	工 程 の 概 要			
11	そ の 他 必 要 な 事 項			
12	変 更 の 理 由			
13	許 可 番 号	第 号		
※受付欄		※決裁欄	※協議に当たつて 付した条件	※協議番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名

(注意)

- ※印のある欄は記入しない。
- 不要な文字は抹消すること。
- 3 欄は、未定のときは、後で定まつてから工事着手前に届け出ること。
- 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。
- 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付すこと。（複数選択可）
- 9 欄は、溪流等（宅地造成及び特定盛土等施行令（昭和 37 年政令第 16 号）第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付すこと。
- 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。

様式第 1 4 号（第 1 3 条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更届出書

年 月 日

福岡県知事 殿

工事主 住所
氏名
(署名または記名押印)

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 1 3 条の規定により、下記の工事について変更を届け出ます。

1	工事施行者住所氏名		
2	工事をしている土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒)	
3	工事をしている土地の面積	平方メートル	
4	盛土のタイプ	平地盛土 ・ 腹付け盛土 ・ 谷埋め盛土	
5	盛土又は切土の高さ	メートル	
6	盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル	
7	盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル
		切 土	立方メートル
8	工事着手年月日	年 月 日	
9	工事完了予定年月日	年 月 日	
10	工事の進捗状況		

〔注意〕

- 1 変更がある項目の番号を丸で囲み、変更内容を朱書きすること。
- 2 2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。
- 3 4 欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。

様式第 15 号（第 11 条関係）

土石の堆積に関する工事の変更協議申出書

宅地造成及び特定盛土等規制法第 35 条第 3 項の規定により、変更の協議を申し出ます。			
年 月 日			
福岡県知事 殿			
工事主 住所 氏名 (署名または記名押印)			
1 工事主住所及び氏名			
2 設計者住所及び氏名			
3 工事施行者住所及び氏名			
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)	
5 土地の面積		平方メートル	
6 工事の目的			
7 工事の概要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	ホ 勾配が十分の一を超える土地における堆積した土石の堆積を防止するための措置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番号	空地の幅 メートル
チ 雨水その他の地表水を有効に排除する措置			

	リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置		
	ヌ 工事中の危害防止のための措置		
	ル その他の措置		
	ヲ 工事着手予定年月日	年	月 日
	ヅ 工事完了予定年月日	年	月 日
	カ 工程の概要		
8	そ の 他 必 要 な 事 項		
9	変 更 の 理 由		
10	許 可 番 号	第 号	
※受付欄		※決裁欄	※協議に当たって付した条件
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名

(注意)

- ※印のある欄は記入しない。
- 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出すこと。
- 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。
- 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入すること。
- 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

様式第16号（第13条関係）

土石の堆積に関する工事の変更届出書

年 月 日

福岡県知事 殿

工事主 住所
氏名

（署名または記名押印）

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第13条の規定により、下記の工事について変更を届け出ます。

1 工事施行者住所氏名	
2 工事をしている土地の所在地及び地番 （代表地点の緯度経度）	（緯度： 度 分 秒、経度： 度 分 秒）
3 工事をしている土地の面積	平方メートル
4 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
5 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
6 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
7 工事着手年月日	年 月 日
8 工事完了予定年月日	年 月 日
9 工事の進捗状況	

〔注意〕

- 1 変更がある項目の番号を丸で囲み、変更内容を朱書きすること。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

工事着手届

年 月 日

福岡県知事 殿

工事主 住所
氏名

(署名または記名押印)

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第16条の規定により、下記のとおり届け出ます。

1	許 可 番 号	第 号
2	工 事 着 手 年 月 日	年 月 日
3	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
4	工事施行者の住所・氏名 〔法人にあつては、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕	
5	現 場 管 理 者 の 氏 名 及 び 連 絡 先	

様式第 18 号（第 17 条関係）
宅地造成又は特定盛土等に関する工事許可等証明申請書

年 月 日

福岡県知事 殿

工事主 住所
氏名
(署名または記名押印)

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 17 条の規定より、宅地造成及び特定盛土等

規制法	第 12 条第 1 項の規定に適合する 第 30 条第 1 項の規定に適合す 第 15 条第 1 項の協議が成立した 第 34 条第 1 項の協議が成立した 第 16 条第 1 項の規定に適合する 第 35 条第 1 項の規定に適合する	ことを証する書面の交付を申請します。
1. 許可の番号及び年月日	第 号 年 月 日	
2. 土地の所在地及び地番		
3. 工事主 の住所氏名 施工主		
4. 土地の面積		
※ 受付欄	※ 証明欄	
	上記事項について証明します。 年 月 日 福岡県知事	

(注意) 1. ※欄は記入しないでください。
2. 不要の文字は抹消してください。

申請代理人の住所 及び氏名	電話番号 ()
------------------	----------

様式第 19 号（第 17 条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事でない旨の証明申請書

年 月 日

福岡県知事 殿

工事主 住所
氏名

（署名または記名押印）

福岡県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第 17 条の規定より、宅地造成及び特定盛土等規制法（以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する宅地造成及び法第 2 条第 3 号に規定する特定盛土等に関する工事でないことを証する書面の交付を申請します。

1. 土地の所在地及び地番	
2. 工事主 の住所氏名 施工主	
3. 土地の面積	平方メ
4. 盛土又は切土をする 土地の面積	平方メートル
5. 崖の高さ	(最も高い部分) メートル
6. 工事予定期間	年 月 日～ 年 月 日
※ 受付欄	※ 証明欄
	上記については、法第 2 条第 2 号に規定する宅地造成及び法第 2 条第 3 号に規定する特定盛土等に関する工事でないことを証明します。 年 月 日 福岡県知事

- (注意) 1. ※欄は記入しないでください。
2. 不要の文字は抹消してください。

申請代理人の住所 及び氏名	電話番号 ()
------------------	----------

設計者の資格に関する申告書

設計者の住所				設計者の氏名	
				年 月 日生	
申告する資格					
宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第22条第（ ）号に該当					
最終学歴	学 校 名		技術士 ☐ 建設部門 試 験 ☐ 農業部門 ☐ 森林部門 ☐ 水産部門		年 月 合格
	学 科 名		一級建築士の資格 年 月 取得		
	卒 業 年 月		昭和37年3月29日建設省告示 ☐ 第1号 第1005号による資格 ☐ 第2号 ☐ 第3号 ☐ 第4号		
宅地造成等に関する工事の実務経歴	勤務先の名称	工 事 名	職務内容	期 間	期間合計
				年 月から 年 月まで (年 月)	年 月
				年 月から 年 月まで (年 月)	
				年 月から 年 月まで (年 月)	
				年 月から 年 月まで (年 月)	
				年 月から 年 月まで (年 月)	

注1 該当する☐には、レ印を記入してください。

2 卒業証明書等資格を有する者であることを証する書類を添付してください。